



## 2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年4月28日  
上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社ゼンリン  
 コード番号 9474 URL <https://www.zenrin.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高山 善司  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレート本部長 (氏名) 戸島 由美子 TEL 093-882-9050  
 定時株主総会開催予定日 2021年6月18日 配当支払開始予定日 2021年6月21日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月21日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 無 (決算説明動画（録画）配信予定)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	57,225	△4.3	1,436	△56.5	1,683	△54.6	1,248	△52.6
2020年3月期	59,771	△6.2	3,300	△43.3	3,709	△40.2	2,633	△17.9

(注) 包括利益 2021年3月期 2,294百万円 (123.1%) 2020年3月期 1,028百万円 (△68.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	22.54	20.91	3.0	2.4	2.5
2020年3月期	50.37	47.30	6.6	5.3	5.5

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 -百万円 2020年3月期 -百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	71,320	44,723	60.5	785.98
2020年3月期	69,569	41,451	57.1	759.57

(参考) 自己資本 2021年3月期 43,149百万円 2020年3月期 39,715百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	6,351	△5,041	△8	16,529
2020年3月期	7,995	△2,958	△2,007	15,237

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00	1,315	49.6	3.3
2021年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00	1,390	110.9	3.2
2022年3月期 (予想)	—	12.50	—	12.50	25.00		—	

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	24,800	—	△1,200	—	△1,000	—	△700	—	△12.75
通期	58,200	—	1,700	—	1,900	—	1,300	—	23.68

（注）2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期及び対前年同四半期増減率は記載していません。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	57,301,365株	2020年3月期	57,301,365株
② 期末自己株式数	2021年3月期	2,402,728株	2020年3月期	5,014,617株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	55,415,252株	2020年3月期	52,282,496株

（注）期末自己株式数には、「役員株式給付信託（BBT）」及び「従業員株式給付信託（J-E S O P）」の信託財産として（株）日本カストディ銀行（信託E口）（旧社名：資産管理サービス信託銀行（株）（信託E口））が保有する当社株式（2021年3月期 329,650株、2020年3月期 344,020株）が含まれております。また、（株）日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2021年3月期 335,398株、2020年3月期 349,030株）。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況 2. 次期の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

2021年3月期の決算説明会につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐため、会場での開催は見合わせ、後日、決算に関する説明動画（録画）を配信いたします。決算補足説明資料につきましても、当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(連結損益計算書) .....	7
(連結包括利益計算書) .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報) .....	12
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	16
4. その他 .....	17
中長期経営計画（ZGP25）で区分した各事業の販売実績 .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### 1. 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により社会経済活動が大幅に抑制され、企業収益が減少するなど景気は急速に悪化し、極めて厳しい状況が続いております。

このような環境の中、当社グループの連結経営成績は、売上高57,225百万円（前年同期比2,545百万円減少、4.3%減）、営業利益1,436百万円（前年同期比1,863百万円減少、56.5%減）、経常利益1,683百万円（前年同期比2,025百万円減少、54.6%減）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、1,248百万円（前年同期比1,384百万円減少、52.6%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、「3.(5)連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」に記載のとおり、当連結会計年度より、報告セグメントの変更等を行っております。

以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメントに組み替えた数値で比較しております。

#### (地図データベース関連事業)

当社グループの主力事業であります地図データベース関連事業につきましては、企業・自治体向けの受託案件やストック型サービスのGISパッケージが堅調に推移したものの、オートモーティブ関連でカーナビゲーション用データの販売等が減少いたしました。損益面では、利益水準に応じた業績連動賞与やコロナ禍における営業活動費用が減少したものの、減収に加え、先行費用を計上したことなどにより、セグメント利益が減少しました。

以上の結果、当事業の売上高は48,740百万円（前年同期比1,591百万円減少、3.2%減）、セグメント利益は1,101百万円（前年同期比1,831百万円減少、62.5%減）となりました。

#### (一般印刷関連事業)

一般印刷関連事業につきましては、チラシ印刷の受注減などの影響により売上高は2,235百万円（前年同期比738百万円減少、24.8%減）、セグメント利益は2百万円（前年同期比106百万円減少、97.7%減）となりました。

#### (その他)

その他につきましては、取引先のイベントや販促活動の縮小などの影響により売上高は6,249百万円（前年同期比215百万円減少、3.3%減）、セグメント利益は268百万円（前年同期比75百万円増加、39.3%増）となりました。

## 2. 次期の見通し

今後のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の防疫体制の構築やワクチンの普及などによる拡大防止策により、景気の持ち直しの期待感がある一方で、収束時期は未だ不透明であり、社会経済活動への影響が長期化することが懸念されております。

このような状況の中でも当社グループは、将来の安定成長を目指し、フロー型からストック型ビジネスへの転換を図ってまいります。

2022年3月期の通期連結業績予想は、売上高58,200百万円、営業利益1,700百万円、経常利益1,900百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,300百万円を見込んでおります。

なお、2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用しており、通期連結業績予想における売上高はこれまでの計上方法と比較して10億円程度減少する見込みであります。この変更による営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益への影響は軽微となる見込みであります。

今後の新型コロナウイルス感染症の収束時期や影響範囲等は変動する可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす事象が生じた場合には、速やかに公表いたします。

(2) 当期の財政状態の概況

1. 当期の概況

当連結会計年度末の総資産は、時価の上昇などにより投資有価証券、退職給付に係る資産がそれぞれ増加したことなどから71,320百万円（前連結会計年度末比1,751百万円増加、2.5%増）となりました。

負債は、支払いなどにより未払費用が、課税所得の減少により未払法人税等がそれぞれ減少したことなどから26,596百万円（前連結会計年度末比1,520百万円減少、5.4%減）となりました。

純資産は、剰余金の配当などにより減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上、自己株式の処分などにより44,723百万円（前連結会計年度末比3,271百万円増加、7.9%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における自己資本比率は60.5%（前連結会計年度末比3.4ポイント上昇）となりました。

キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は16,529百万円（前連結会計年度末比1,292百万円増加、8.5%増）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が1,611百万円となり、法人税等の支払額1,534百万円がありましたが、減価償却費5,173百万円、売上債権の減少1,382百万円などの増加要因により6,351百万円の収入（前年同期比1,643百万円減少）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出5,029百万円などがあったことにより5,041百万円の支出（前年同期比2,082百万円増加）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の売却による収入4,569百万円がありましたが、自己株式の取得による支出2,024百万円、配当金の支払額1,356百万円、リース債務の返済による支出511百万円などがあったことにより8百万円の支出（前年同期比1,998百万円減少）となりました。

2. キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期
自己資本比率 (%)	64.6	54.9	56.7	57.1	60.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	133.3	165.5	183.2	79.4	102.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.4	1.0	1.2	1.3	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	261.5	337.3	425.5	513.0	382.6

(注) 各指標の算出方法は次のとおりであり、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

- ・自己資本比率 : 自己資本 ÷ 総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 ÷ 総資産  
※ 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー  
※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。  
※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い  
※ 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最重要課題と位置付け、連結ベースでの中長期経営計画における利益成長に基づいた、安定的かつ継続的な配当の実施を基本方針とし、配当は連結株主資本配当率(DOE)\*注3%以上を目標といたします。

また、機動的な資本政策や資本効率の向上を目的とした自己株式の取得等も引き続き検討し、適正な内部留保を考慮しつつ、利益水準に応じた利益還元を行ってまいります。

内部留保につきましては、市場の急速な動きに対応するために、今後の事業展開に不可欠な設備投資や研究開発投資等に充当してまいります。

2021年3月期の期末配当金につきましては、この方針に基づき1株当たり12円50銭を予定しております。これにより、既に実施いたしました1株当たり12円50銭の中間配当金と合わせて、1株当たり25円となる予定であります。

なお、本件は2021年6月18日開催予定の当社第61回定時株主総会での決議を経て決定する予定であります。

次期の年間配当金につきましては、1株当たり25円とし、中間配当金、期末配当金はともに1株当たり12円50銭とする予定であります。

\*注 連結株主資本配当率(DOE) = 配当総額 ÷ 株主資本

株主資本は資本金、資本剰余金、利益剰余金の合計から自己株式の額を控除したものであります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、当社グループを取り巻く国内外の諸情勢を十分に考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,524	16,853
受取手形及び売掛金	13,950	12,675
電子記録債権	125	90
有価証券	5	5
商品及び製品	955	992
仕掛品	541	426
原材料及び貯蔵品	77	78
その他	1,330	1,564
貸倒引当金	△18	△5
流動資産合計	32,493	32,682
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,412	4,791
機械装置及び運搬具(純額)	101	86
土地	5,614	5,708
リース資産(純額)	1,742	1,618
建設仮勘定	121	84
その他(純額)	767	753
有形固定資産合計	12,761	13,042
無形固定資産		
のれん	333	395
ソフトウェア	9,765	10,332
リース資産	60	34
その他	3,660	3,168
無形固定資産合計	13,820	13,931
投資その他の資産		
投資有価証券	3,554	4,144
長期貸付金	7	3
退職給付に係る資産	2,958	4,068
繰延税金資産	1,940	1,613
その他	2,203	1,956
貸倒引当金	△170	△123
投資その他の資産合計	10,494	11,663
固定資産合計	37,075	38,637
資産合計	69,569	71,320

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,461	3,401
短期借入金	1,350	1,885
リース債務	460	308
未払費用	4,359	3,659
未払法人税等	1,259	447
前受金	4,463	4,798
役員賞与引当金	73	41
返品調整引当金	3	6
資産除去債務	6	—
その他	2,086	2,140
流動負債合計	17,523	16,688
固定負債		
社債	8,143	8,095
長期借入金	1,050	572
リース債務	534	461
繰延税金負債	241	189
役員退職慰労引当金	129	128
役員株式給付引当金	52	52
退職給付に係る負債	262	306
資産除去債務	44	73
その他	137	28
固定負債合計	10,594	9,907
負債合計	28,117	26,596
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,557	6,557
資本剰余金	13,624	12,925
利益剰余金	27,796	25,299
自己株式	△8,817	△3,311
株主資本合計	39,161	41,471
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	342	661
為替換算調整勘定	69	46
退職給付に係る調整累計額	142	969
その他の包括利益累計額合計	554	1,677
非支配株主持分	1,736	1,574
純資産合計	41,451	44,723
負債純資産合計	69,569	71,320

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	59,771	57,225
売上原価	35,436	35,181
売上総利益	24,334	22,043
販売費及び一般管理費		
人件費	12,070	11,625
役員賞与引当金繰入額	74	39
退職給付費用	368	411
その他	8,520	8,530
販売費及び一般管理費合計	21,033	20,607
営業利益	3,300	1,436
営業外収益		
受取利息	10	7
受取配当金	153	107
不動産賃貸料	55	60
有価証券利息	47	47
その他	334	154
営業外収益合計	601	377
営業外費用		
支払利息	15	16
休止固定資産減価償却費	4	31
解約違約金	53	26
為替差損	45	—
その他	74	55
営業外費用合計	193	129
経常利益	3,709	1,683
特別利益		
固定資産売却益	752	7
投資有価証券売却益	806	94
特別利益合計	1,558	101
特別損失		
固定資産除売却損	117	109
減損損失	528	41
投資有価証券評価損	429	20
その他	22	0
特別損失合計	1,098	173
税金等調整前当期純利益	4,168	1,611
法人税、住民税及び事業税	1,650	635
法人税等調整額	△76	△196
法人税等合計	1,574	439
当期純利益	2,594	1,172
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△39	△76
親会社株主に帰属する当期純利益	2,633	1,248

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	2,594	1,172
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,182	319
為替換算調整勘定	△29	△24
退職給付に係る調整額	△352	826
その他の包括利益合計	△1,565	1,122
包括利益	1,028	2,294
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,302	2,372
非支配株主に係る包括利益	△273	△77

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,557	13,624	26,453	△8,833	37,801
当期変動額					
剰余金の配当			△1,289		△1,289
親会社株主に帰属する当期純利益			2,633		2,633
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		△0		19	18
連結子会社の増資による持分の増減					—
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	1,343	16	1,359
当期末残高	6,557	13,624	27,796	△8,817	39,161

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	1,289	100	495	1,885	2,036	41,722
当期変動額						
剰余金の配当						△1,289
親会社株主に帰属する当期純利益						2,633
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						18
連結子会社の増資による持分の増減						—
連結子会社株式の取得による持分の増減						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△947	△31	△352	△1,330	△299	△1,630
当期変動額合計	△947	△31	△352	△1,330	△299	△270
当期末残高	342	69	142	554	1,736	41,451

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,557	13,624	27,796	△8,817	39,161
当期変動額					
剰余金の配当			△1,358		△1,358
親会社株主に帰属する当期純利益			1,248		1,248
自己株式の取得				△2,024	△2,024
自己株式の処分		△552	△2,388	7,531	4,590
連結子会社の増資による持分の増減		△11			△11
連結子会社株式の取得による持分の増減		△13			△13
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△121			△121
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△698	△2,497	5,506	2,310
当期末残高	6,557	12,925	25,299	△3,311	41,471

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	342	69	142	554	1,736	41,451
当期変動額						
剰余金の配当						△1,358
親会社株主に帰属する当期純利益						1,248
自己株式の取得						△2,024
自己株式の処分						4,590
連結子会社の増資による持分の増減						△11
連結子会社株式の取得による持分の増減						△13
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△121
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	319	△22	826	1,123	△161	961
当期変動額合計	319	△22	826	1,123	△161	3,271
当期末残高	661	46	969	1,677	1,574	44,723

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,168	1,611
減価償却費	5,389	5,173
減損損失	528	41
のれん償却額	202	162
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	63	82
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△21	17
投資有価証券評価損益 (△は益)	429	20
受取利息及び受取配当金	△163	△114
支払利息	15	16
固定資産除売却損益 (△は益)	△634	102
投資有価証券売却損益 (△は益)	△803	△93
売上債権の増減額 (△は増加)	119	1,382
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△110	97
仕入債務の増減額 (△は減少)	404	△80
未払費用の増減額 (△は減少)	△492	△721
前受金の増減額 (△は減少)	712	310
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△96	△13
その他	△554	△217
小計	9,155	7,779
利息及び配当金の受取額	158	122
利息の支払額	△15	△16
法人税等の支払額	△1,303	△1,534
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,995	6,351
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△5,511	△5,029
投資有価証券の取得による支出	△288	△328
投資有価証券の売却による収入	1,173	232
敷金及び保証金の回収による収入	36	265
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△329	△179
その他	1,961	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,958	△5,041
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	—	△452
リース債務の返済による支出	△690	△511
自己株式の取得による支出	△2	△2,024
自己株式の売却による収入	0	4,569
配当金の支払額	△1,287	△1,356
非支配株主への配当金の支払額	△26	△17
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△328
非支配株主からの払込みによる収入	—	99
その他	△0	14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,007	△8
現金及び現金同等物に係る換算差額	△32	△8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,996	1,292
現金及び現金同等物の期首残高	12,240	15,237
現金及び現金同等物の期末残高	15,237	16,529

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとあります。

当社グループは、主に地図データベースに係る製品を外部顧客に販売するにあたり、当社及び子会社各社にて生産（調査・入力編集・加工等）及び販売（物販・配信等）を分担し、1つの地図データベース関連事業を営んでおり、そのほかにも、商業印刷物の企画・デザイン及び製造・販売を行う一般印刷関連事業などを営んでおります。

したがって、当社グループは、「地図データベース関連事業」及び「一般印刷関連事業」を報告セグメントとし、それ以外の事業は「その他」に区分しております。

「地図データベース関連事業」は、住宅地図帳、応用地図、住宅地図データベース、インターネットサービス向け地図データ及びカーナビゲーション用データ等の製造・販売、並びにスマートフォン向けサービスの提供を行っており、「一般印刷関連事業」は、一般印刷物を製造・販売しております。

前連結会計年度において連結子会社でありました㈱ゼンリンビズネクサス、㈱ゼンリンジオインテリジェンス及び大東マーケティングソリューションズ㈱については、2020年4月1日付で連結子会社である㈱ゼンリンマーケティングソリューションズ（2020年4月1日付で㈱ゼンリンMSホールディングスより商号変更）に吸収合併されております。この組織構造の変更に伴い、従来「一般印刷関連事業」に含まれていた大東マーケティングソリューションズ㈱の事業を、当連結会計年度より、「その他」に含めております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントに基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	地図データベース関連事業	一般印刷関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	50,332	2,974	53,306	6,464	59,771
セグメント間の内部売上高 又は振替高	168	715	884	335	1,220
計	50,500	3,689	54,190	6,800	60,991
セグメント利益又は損失(△)	2,932	109	3,042	192	3,234
セグメント資産	42,375	4,831	47,207	3,513	50,720
その他の項目					
減価償却費	5,095	187	5,283	47	5,330
のれんの償却額	10	—	10	191	202
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	5,731	153	5,884	100	5,985

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない仕入商品販売及びマーケティングソリューションの提供などの事業活動を含んでおります。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	地図データベース関連事業	一般印刷関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	48,740	2,235	50,975	6,249	57,225
セグメント間の内部売上高 又は振替高	174	776	951	542	1,493
計	48,914	3,012	51,926	6,792	58,719
セグメント利益又は損失(△)	1,101	2	1,103	268	1,371
セグメント資産	42,297	4,495	46,792	3,220	50,013
その他の項目					
減価償却費	4,863	183	5,046	75	5,122
のれんの償却額	50	—	50	111	162
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	5,104	42	5,146	116	5,263

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない仕入商品販売及びマーケティングソリューションの提供などの事業活動を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	54,190	51,926
「その他」の区分の売上高	6,800	6,792
セグメント間取引消去	△1,220	△1,493
連結財務諸表の売上高	59,771	57,225

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,042	1,103
「その他」の区分の利益	192	268
セグメント間取引消去	65	64
連結財務諸表の営業利益	3,300	1,436

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	47,207	46,792
「その他」の区分の資産	3,513	3,220
全社資産(注)	19,299	21,797
セグメント間取引消去	△451	△489
連結財務諸表の資産合計	69,569	71,320

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	5,283	5,046	47	75	58	51	5,389	5,173
のれんの償却額	10	50	191	111	—	—	202	162
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,884	5,146	100	116	17	—	6,002	5,263

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない建物等の設備投資額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	759円57銭	785円98銭
1株当たり当期純利益	50円37銭	22円54銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	47円30銭	20円91銭

(注) 1 「役員株式給付信託 (BBT)」及び「従業員株式給付信託 (J-E S O P)」の信託財産として㈱日本カストディ銀行 (信託E口) が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております (前連結会計年度 344千株、当連結会計年度 329千株)。

また、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (前連結会計年度 349千株、当連結会計年度 335千株)。

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,633	1,248
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	2,633	1,248
普通株式の期中平均株式数 (千株)	52,282	55,415
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	△32	△32
(うち当期償却額 (税額相当額控除後) (百万円))	(△33)	(△33)
(うち事務手数料 (税額相当額控除後) (百万円))	(0)	(0)
普通株式増加数 (千株)	2,702	2,759
(うち転換社債型新株予約権付社債 (千株))	(2,702)	(2,759)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2020年3月31日)	当連結会計年度末 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	41,451	44,723
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,736	1,574
(うち非支配株主持分 (百万円))	(1,736)	(1,574)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	39,715	43,149
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	52,286	54,898

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2021年4月28日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による定款の定めに基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行と、資本効率の向上及び株主還元強化を図るため。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類	普通株式
(2) 取得しうる株式の総数	1,000,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く。)に対する割合1.8%)
(3) 株式の取得価額の総額	15億円(上限)
(4) 取得期間	2021年5月6日から2022年3月31日まで
(5) 取得の方法	東京証券取引所における市場買付け

4. その他

中長期経営計画 (ZGP25) で区分した各事業の販売実績

事業区分	前連結 会計年度 (百万円)	当連結 会計年度 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	主要な製品
プロダクト事業	14,753	15,083	330	2.2	企業向け 住宅地図帳、ブルーマップ、 GISパッケージ、住宅地図データ
公共ソリューション 事業	7,012	7,756	744	10.6	中央省庁・地方自治体向け 住宅地図帳、ブルーマップ、 住宅地図データ
マップデザイン 事業	1,255	992	△262	△20.9	企画地図、マップデザインブランド商品、 オリジナル地図柄グッズ、書籍
オートモーティブ 事業	15,875	13,681	△2,193	△13.8	カーナビゲーション用データ・コンテンツ、 自動運転・先進運転支援システム向け 高精度地図データ
IoT事業	14,238	14,189	△49	△0.3	スマートフォン向けサービス、 インターネットサービス向け地図データ、 位置情報サービス・ソリューションの提供
マーケティング ソリューション事業	6,636	5,521	△1,115	△16.8	マーケティングソリューションの提供、 一般商業印刷
合 計	59,771	57,225	△2,545	△4.3	